

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【B to Gビジネスについて】

ビジネスを追い求める際の基本姿勢の一つに、「需要の存在の追求」があり、また、「その需要と供給の関係によって価格も変動する。」ことを知らなくてはならないと思います。

こうしたことを前提として、私たちは先ずはどこにその需要が存在しているかを探しますが、一般的に言えば、消費財が一般庶民に行き渡っており、社会インフラも一般的には整備されている「先進国」よりは、消費財もまだまだ庶民に行き渡っておらず、社会インフラも整っていない新興国のほうが、「潜在的需要は高い。」と言えましょう。

しかし、ここでの一つの大きな問題は、需要を持っている人に、その需要をまかなえるだけの支払い能力があるかどうかと言うことになります。

例えば、新興国に高速鉄道建設の意欲があっても、その支払い能力がなければ、民間企業のその高速鉄道建設ビジネスに対するビジネス・チャンスを求める食指は動きません。

ところで、ビジネスの種類を分類する際に、B to B、即ち、企業間の商取引、或いは、企業が企業向けに行う事業と言う分類があり、これに対して、企業と一般消費者の商取引、または、企業が一般消費者向けに行う事業のことを「B to C」(Business to Consumer、B2C)と言うことは皆様ご存知かと思いますが、例えば、アフリカの潜在的な経済発展などを意識して、最近では、企業と公的機関の商取引、または、企業が公的機関向けに行う事業のことを指す「B to G」(Business to Government、B2G)と言う分類が注目され始めています。

民間企業同士では、支払い能力などを中心にして、なかなかビジネスリスクを取りきれないことを前提に、

「潜在的な需要のある国」

そのものをビジネスのカウンターパートに置きながら、ビジネスを切り開いて行こうとする際にこのB to Gビジネスは効果的であると思います。

そして、私は日本と世界の経済的繁栄、共栄を求める為の一つのやり方として、このB to Cビジネスは有効であり、

「技術力を持つ日本の中小企業は、技術導入の視点からすれば、海外企業に強い影響力を持つ可能性を秘めている。」

と私は考えており、

「新興国の輸入代替化を進める上からも日本の技術力を持つ中小企業の力を必要としている。」

と感じていることから、例えば、

「日本の技術力を持つ中小企業の皆様が先ずは、これら潜在的な需要のある新興国たちが必要とする、雇用創造力がある技術、ノウハウとこれまでの日本企業の経験を移転、その際にきちんとその新興国からテクニカルトランスファーフィーを戴き、共栄を目指すことが出来ればと考えており、その為にも、先ずは新興国にある企業の精査をし、その新興国の企業に対して、日本の国際協力銀

行からツーステップローンのような形で資金を供与、その際、同時にその新興国の金融機関も育成しつつ、新興国政府が望み、新興国の発展に資する産業全体を育て、その新興国企業に対して、日本の経験と技術力を持つ中小企業から技術移転をしてもらい、新興国企業の繁栄と共に新興国の外貨獲得と輸入代替化を推進すると言うプロセスが必要ではないか。」

と考えています。

欧米や中国本土のようにマス・ビジネスだけで新興国に関与するだけでなく、日本らしい新興国に対する貢献と日本のメリットも求めて、引き続き、日本型 B to G ビジネスモデル構築の為に努力したいと思います。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・労働部は、来年1月1日からの台湾の最低賃金を月額2万1,009ニュー台湾ドルに引き上げると発表している。

これは、現行の2万8ニュー台湾ドルから5%の賃金上昇となる。

最低賃金の調整は今年5月の蔡英文政権発足以来初めてとなる。

そして、労働団体である「台湾労工陣線」は、

「今回の5%引き上げは2007年の9.1%以来最大となっている。」

と一応評価しながらも、

「韓国の引き上げ幅は7.3%で、人々の期待を下回っている。」

と批判している。

一方、引き上げ幅3%を提案した経済団体「中華民国全国商業總會」は、政府の今回の決定に派不満を持っており、今後は、台湾政府が主催する労使協議には参加しないかもしれないとの姿勢を示唆している。

台湾の労使関係にも今後、注意を払いたい。

[中国]

米国のオバマ大統領は、中国本土・杭州で開いた記者会見で、中国本土の習近平国家主席と行った首脳会談について、

「極めて生産的だった。米中は、複数の大きな分野での協力に向かい続けている。」

とコメントしている。

筆者の見るところ、今後、予想されているヒラリー政権へのバトンタッチがうまくいくように、米中関係の再整理をここで行ってきたということではないか。

今後米中の動きをフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. パキスタン情勢について
3. ウズベキスタン情勢について
4. 香港情勢について
5. 米国とフィリピン関係について

## 6. 中国本土経済について

—今週のニュース—

### 1. フィリピン情勢について

フィリピン南部ミンダナオ島のダバオ市で、爆発があり、数十人の死傷者が出る事件が発生した。現場は私立アテネオ・デ・ダバオ大学に近いところである。

ミンダナオ地方ではこれまでも、イスラム過激派アブサヤフによる爆弾テロが発生しており、懸念されている。

インドネシアやフィリピンと過激派のリスクは東南アジアにも拡大している。  
注視したい。

### 2. パキスタン情勢について

パキスタン北西部ペシャワール近郊で、裁判所などを狙った襲撃が2件相次いで発生している。パキスタンの地元警察などによると、数十人の死傷者が出る事件となっている。

そして、既に反政府勢力「パキスタン・タリバーン運動（TTP）」の分派組織が犯行声明を出している。

パキスタン国内では、混乱が続いており、社会不安が懸念される。

### 3. ウズベキスタン情勢について

ウズベキスタンの実力者であり、長期政権のトップにあるカリモフ大統領が危篤状態にあると伝えられている。

即ち、タス通信によると、中央アジアのウズベキスタン政府は、イスラム・カリモフ大統領が危篤に陥ったと発表した。

そして、復帰は困難と見られている。

実力者でありながらも、否、実力者であるからこそ、「敵も多い」カリモフ大統領が実権を失えばウズベキスタン国内情勢は一時的に混乱する可能性もある。

また、カリモフ大統領は、ロシア、中国本土、そして米国のパワーバランスを上手に図ってきたが、今後のウズベキスタンの国際社会に於ける立ち位置の変化の可能性もフォローしなくてはならない。

今後の動向を注視したい。

### 4. 香港情勢について

4年に一度の香港特別行政区政府・立法会（議会、定数70議席）選挙の投開票あり、香港メディアによると、中国本土からの独立などを視野に入れる急進的な「本土派」も含め、民主派が直接選挙枠（35議席）で全体でも重要な法案で否決権を持つ3分の1を維持した。

こうした動きには中国本土は目に見えぬ形も含めて香港に対する圧力を加えてくるものと思われる、今後の中国本土の姿勢の変化をフォローしたい。

### 5. 米国とフィリピン関係について

米国にとっても、中国本土にとってもフィリピンは重要な存在である。

こうした中、オバマ米大統領が、フィリピンのドゥテルテ大統領との会談を中止したことについて

て、ドゥテルテ大統領は、自らがオバマ大統領に対する攻撃的な発言をしたと言うことを前提として、

「オバマ大統領への攻撃ととられた先の発言を後悔している。」

と事実上の謝罪をし、後日、会談を行うことで米国側と合意したとの声明を発表している。

フィリピンとしても中国本土寄りには行けず、今後も米中の狭間でパワーゲームを行うこととなるろう。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 中国本土経済について

中国本土の通貨・人民元が国際通貨基金（IMF）の出資金に関する特別引き出し権（SDR）の構成通貨となり、世界の中心的通貨の一つとなりつつある。

そして、これを背景として、中国本土は、基軸通貨・米ドルの国際金融市場からのアタックを受けにくくなると共に、人民元自身の国際信用力向上によって、金融バブルを起こしても、信認が高い為、バブル崩壊リスクを限定的と出来るような状況に向かいつつあるとも見られる。

こうした状況を受けて、中国本土政府は、これまで慎重であった、

「通貨・人民元の増発による景気刺激策」

をここにきて推進しようとしていると筆者は見ている。

そして、実際に、こうした背景があつてか、人民が借入れを行いつつ、消費をし、経済成長を支えるような動きが中国本土国内では見られ始めている。

こうした中、今般、中国本土の自動車工業協会が発表した本年8月の新車販売台数は前年同月対比24.2%増の207万1千台と大きく増えていると発表している。

景気鈍化が伝えられているにも拘らず、自動車販売の増加が見られているのは、オートローンの利用者も増えていることがその背景に垣間見られているのである。

尚、増加率が20%を超えるのはこれで2カ月連続となっており、小型車への減税制度も追い風に、好調な販売が続いているとも言われている。

今後の動向を注視したい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国の本年7月の生産、消費、投資の指標がいずれも低下し、景気後退の懸念が高まっていると見られている。

これは、本年上半期に内需が持ち直し、やや回復を見せたが、夏を過ぎて再び低迷に向かっているとの見方であり、庶民生活にも不安が出てきている。

詳細を見る。

韓国政府・統計庁が発表した「産業活動動向」によると、本年7月の産業生産は前月を0.1%下回った。

産業生産は本年4月に前月対比で0.7%減となった後、5月（2.0%増）、6月（0.6%増）と回復していたが、再びマイナスとなった。

製造業は1.3%増となったが、サービス業が0.7%の減少となった。

統計庁は、

「7月は休暇シーズンにも拘らず、猛暑で野外活動が控えられ、消費者が財布を開かなかったと見

られる。」

とコメント、また、サービス業の生産が減少したのは6カ月ぶりである。

一方、消費を示す小売売上高も7月は2.6%減少している。

2014年9月(3.7%減)以降1年10カ月ぶりの減少幅となった。

自動車購入時の個別消費税減税が本年6月末で終了し、自動車販売が落ち込んだことが大きく影響したと見られている。

7月の乗用車販売台数は前月対比26.4%、前年同月対比11.6%の減少となった。

また、投資も7月は前月対比11.6%のマイナスに転じ、減少幅は2003年1月以来13年ぶりの大きさとなった。

6月末に英国の欧州連合(EU)離脱が現実化し、外部環境が悪化した結果、企業が投資を減らし、緊縮経営に乗り出した影響が大きかったとも見られている。

更に、投資の減少には個別消費税引き下げの効果が低下したことも影響を与えたもようであり、業務用車両の購入が大きく減少し、輸送設備への投資が31.5%も落ち込んでいる。

そしてまた、消費・消費指標が上半期に緩やかな回復を示していたのは、個別消費税引き下げという一時的な処方箋に依存していたとの見方も出てきており、韓国国内の懸念は拡大している。

今後の動向をフォローしたい。

#### —今週のニュース項目(見出し)—

1. 日米中との関係について
2. 外貨準備高について
3. 中韓関係について
4. 韓進海運問題について
5. 起亜自動車、メキシコビジネスについて
6. 北朝鮮と日米韓連携について
7. 政策金利について

#### —今週のニュース—

##### 1. 日米中との関係について

核・ミサイル開発と国際社会への挑発を続ける北朝鮮にどのように相対すべきかを議論する国際シンポジウムである「挑戦を受ける東北アジア安保と日中韓協力」と題する国際会議がソウルで開催された。

北朝鮮に対する制裁の効果や、日本、韓国、中国本土それぞれの米国との関係、東アジアの安全保障に関する現状と課題について、日中韓の研究者ら約20人が意見を交わしたと伝えられている。

これらを通して、日米中韓の関係が一枚岩になっていけば良いのであるが、事態はそれほど単純ではない。

今後の動向をフォローしたい。

##### 2. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年8月末の韓国の外貨準備高は3,754億6,000万米ドルとなり、前月対比で40億8,000万米ドル増加している。

韓国銀行はこの増加の要因について、外貨資産の運用収益が増えたことに加え、ユーロなど米ド

ル以外の資産の米ドル換算額が増加したと説明している。

尚、韓国の外貨準備高は7月末時点で世界7番目の規模であり、1位は中国本土の3兆2,011億米ドルで、日本(1兆2,648億米ドル)、スイス(6,850億米ドル)、サウジアラビア(5,635億米ドル)、台湾(4,341億米ドル)、ロシア(3,939億米ドル)と続いている。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 中韓関係について

中国本土・習近平国家主席と韓国の朴権恵大統領が主要20カ国・地域(G20)首脳会議が開かれている中国本土・杭州で会談した。

そして、中国本土国営新華社通信によると、習国家主席は米軍の高高度迎撃ミサイル(THAAD)の韓国配備への反対を強く表明した上で、

「問題の不適切な処理は地域の戦略的な安定の助けにはならず、矛盾を激化させる。」

と韓国に圧力を加えている。

韓国は米国からも中国本土からもロシアからも様々な面で圧力を加えられており、今後の動向を注視したい。

### 4. 韓進海運問題について

韓国の海運最大手である韓進海運の経営破綻は、内外で韓国企業の物流混乱を引き起こし、大きな影響を与えている。

同社がポートチャージや燃料費などが支払えず、荷物の引き取りも出来ない状態ともなっている。

韓国は貿易依存度が高く海運業が非常に重要であるにも拘らず、

「無責任な海運会社と無能な政府が互いに責任を押し付け合い、事態を悪化させている。」

といった批判すら朝鮮日報は行う事態となっている。

再建銀行団に資金支援を拒否された韓進海運は現在、法定管理(日本の会社更生法に相当)手続きに入っており、今後の動向を注視したい。

### 5. 起亜自動車、メキシコビジネスについて

韓国有数企業の一つである起亜自動車は、メキシコ北部ヌエボレオン州ペスケリアに年産40万台規模の工場が完成したと発表している。

同社はメキシコが自由貿易協定を結んでいる米国をはじめ、世界49カ国に対して。このメキシコ工場製の車両を無関税で輸出可能となることになる。

今後の展開をフォローしたい。

### 6. 北朝鮮と日米韓関係について

北朝鮮による核実験の実施を受け、日米韓3カ国は、国連安全保障理事会に緊急会合を招集するよう要請した。

しかし、北朝鮮はこうしたことは、想定内であるとし、全く動じないであろう。

今後の動向を注視したい。

### 7. 政策金利について

中央銀行である韓国銀行は、月例の金融通貨委員会を開催し、政策金利を年1.25%に据え置くと発表した。

これにより、本年6月に過去最低水準の1.50%となっていた金利水準を1.25%へと引き下げてから3カ月連続の据え置きとなった。

増加し続ける個人負債に対する懸念や、米国の利上げの可能性を踏まえたと見られている。

即ち、カード使用額を合わせた個人負債は本年上半期には54兆ウォンも増加し、6月末現在で1,257兆3,000億ウォンに達している。

また、米国の連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長が利上げの可能性を強く示唆するなど、米国の追加利上げ観測が高まっていることも、韓国の利下げを難しくしていると見られる。

国際金融市場では、

「米国の利上げが実施されれば、外国人投資家が資金を韓国から引き揚げる可能性が高まる。」との示唆をしている為、韓銀は政策金利の引き下げに慎重にならざるを得ないということである。

更に、韓国政府が景気てこ入れ策として補正予算を組んだだけに、韓国銀行は当面の間は金利を据え置いて景気の流れを見極めるという見方が大勢となっていることも今回の金利据え置きの背景となっている。

今後の動向を注視したい。

## 【トピックス】

私は極めて我が儘です。

我が儘が通ると思えば徹底的に通してしまうタイプです。

しかし、後に状況が変わり、我が儘が言えなくなると、皆から、

「あいつは我が儘だ。」

と言われ、所謂、

「しっぺ返し」

を受けることもありますので、

「我が儘もほどほどにする。」

と言うことは一応、わきまえています。

私はこうした、

「我が儘者」

でありますので、むしろ、よく分かるのですが、

「現状の中華人民共和国政府は、少なくとも国際社会に対するその姿勢を見ていると、極めて我が儘である。」

と感じます。

そして、世界に、

「中国本土がいないと世界経済の発展に悪影響を及ぼす。」

「中国本土がいないと国際協調が崩れ、テロとの戦いなどに不具合が生じる。」

「中国本土と真っ向から対立すると、中国本土寄りの国との外交に悪影響を受ける。」

と言った、

「強迫観念」

にも似た雰囲気広がれば広がるほど、

「中国本土の我が儘」

は増長し、

「言った者勝ち、やった者勝ちな言動」

は増えると思います。

こうした中、世界のビジネス界では、

「来年更に中国本土経済の成長が鈍化すれば、対中輸出への依存度が高い国は、主要産業において利益率の低下にさらされる。

例えば、オーストラリアの鉱業会社、BHPビリトンや台湾の鴻海精密工業はもちろん、以下に挙げる10カ国は、大きな影響を被ることになりそうである。

そして、企業の信用力に影響が出る可能性は高く、更には国の財政を揺るがすことにもなりかねない。

対中輸出が減少すれば、それに依存する国々は、中国本土に代わる輸出先を見つけなければならぬ。

それに当たる経済圏が存在するかどうかは不透明である。

もし、中国本土の景気が急激に減速すれば、中国本土への輸出は困難になる。

一方、中国本土からの輸入が多ければ、国はデフレ圧力にさらされる。

対中輸出への依存度が高い国と思われるトップ10は以下の通りである。

10位：インドネシア

対中輸出比率：10% GDPの2%相当

9位：タイ

対中輸出比率：12% GDPの7%相当

8位：マレーシア

対中輸出比率：12% GDPの10%相当

7位：ブラジル

対中輸出比率：18% GDPの2%相当

6位：ペルー

対中輸出比率：19% GDPの4%に相当

5位：日本

対中輸出比率：19% GDPの3%相当

4位：チリ

対中輸出比率：23% GDPの8%相当

3位：韓国

対中輸出比率：25% GDPの約11%相当

2位：台湾

対中輸出比率：26% GDPの16%相当

1位：オーストラリア

対中輸出比率：34% GDPの6%相当」

と言った見方が出ているのであります。

正に、上述したような、

「中国本土が我が儘放題をし易い状況にある。」

とも言えましょう。

こうしたことから見ても、経済も含めて、軍事外交的にも対中依存度の相対的に低い、



「米国」

と、

「欧州主要各国」

がより一層、中国本土に対して強く物申して貰いたいと私は考えています。

更にまた、こうした中で、特に、米国の新しいリーダーが誰になり、我が儘言い放題の中国本土に対して如何に接していくのか注目したいと思います。

そして、水面下では中国本土との関係が深いのではないかと見られているクリントン氏となった場合は、更に、中国本土にどの程度もの申せるのか注視したいと思います。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、モロッコを訪問、フェズの革製品の販売店を訪問した際のこと、ラクダの皮で出来、表面には手作りの刺繍も綺麗に施されている本当に素敵で高級ボストンバッグに目が止まりました。

「高いだろうなアーーー」

と眺めていると、そうした私の心を見透かしたように、店主が私のところに寄って来て、

「これは、もともと7,000ディルハムの商品だが、君にはこれを5,000ディルハムで売ろう！」

と英語で話しかけてきました。

カバン好きの私は、素敵だなあとは思いつつ、カバンを山ほど持っていることから、これ以上買うかどうか悩んでいたのですが、彼は値段の問題であると思ったのか、

「わかった、4,000ディルハムにしよう！さあ、持っていけ！」

と言うのです。

私が、

「いや、値段の問題ではない。」

と何度も話しても彼の攻撃は止まらず、

「分かった、幾らなら買うのか？値段を言ってみろ。」

と言うのです。

それでも私が、

「値段の問題ではないから。」

それにこんなに良い品を値下げして欲しいとは言わないから少し考えさせて。」

と言っていると、とうとうその値は、

「3,000ディルハム」

にまで値下げられました。

それでも私はこれ以上のカバンは勿体無いかなあと思い、帰りかけると、最後には、

「負けた、2,000ディルハムだ！」

これで持っていけ！」

と言うのです。

こうしたやり取りの中で、このカバンがとても質の高いものだと思っている私にとっては、

「申し訳ない」

と言う気持ちが最後にはとても強く加わり、結局買わないできてしまったのですが、そこまで、言ってくれた店主のことを改めて考えると、カバンがたくさんあり、無駄かなあと思いつつも、やはり、買ってあげた方がよかったのではないかと考えてしまいます。

消費者心理は複雑であり、きつこの店主は嫌な客だったなあと私のことを思ったと思います。つまりお話をした。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## 日本の宗教=Religion in Japan

それが良いか悪いかは別にして宗教は様々な形で社会に影響を与えます。

そして、日本での主な宗教は神道、仏教、キリスト教となります。

神道は、日本民族の生活体験をベースとした原始時代からの自然宗教とも言うべきものです。

しかし、これに仏教、儒教の影響を受けて今日に至っています。

多くの日本人は宗教には寛容であり、また複数の宗教と繋がりあっても、あまり、不思議とは思われないような状態に日本はあります。

日本人が寛容である、そしてその日本人が信じる多神教である神道が他宗教に寛容であるからであります。

そして、例えば、私の認識するところでは、多くの日本人は誕生や結婚の儀式は神道により、葬式は仏教によります。

尚、所謂、国事は宗教とは一切関係がありません。

そして、国公立の学校では「宗教教育」は禁じられています。

## 日本の宗教=Religion in Japan

I do not know whether the influence of religions to the human society is good or not but it is definitely true that religion gives a strong influence to the human society.

In this sense we have to understand such a point.

The principal religions in Japan are Shinto, Buddhism and Christianity.

Shinto can be termed a naturalistic religion that grew out of the everyday life of Japanese people in primitive times, but which was refined later by the influence of Buddhism and Confucianism.

Most Japanese are tolerant when it comes to religious beliefs, and do not think it strange to be involved simultaneously in several religions.

But rather than saying that Japanese are tolerant about religion, perhaps it would be better to say that the polytheistic nature of Shinto made it easy for them to accept religions coming in from foreign countries.

And in my understanding, the birth and marriage ceremonies of most Japanese are Shinto, while funerals are Buddhist.

There is no State religion and no connection between national and religious functions.

And in Japan, religious instruction is forbidden at national and public school.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 106.03 (前週対比+11.08)

台湾：1米ドル／31.59ニュー台湾ドル (前週対比+0.08)

日本：1米ドル／ 102.76 (前週対比+0.83)

中国本土：1米ドル／6.6832人民元 (前週対比-0.0019)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,037.87 (前週対比-0.44)

台湾 (台北加権指数)：9,164.88 (前週対比+177.33)

日本 (日経平均指数)：16,965.76 (前週対比+40.08)

中国本土 (上海B)：3,078.855 (前週対比+11.503)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光